



2024年3月期

決算説明会資料

2024年5月14日

株式会社アイ・ピー・エス

証券コード 4390

会社名
(英文社名)

株式会社アイ・ピー・エス
(IPS, Inc.)

設立

1991年10月

本社所在地

〒104-0045 東京都中央区築地4-1-1 東劇ビル8階

事業内容・
主な連結
子会社

国際通信事業：フィリピンのCATV事業者等に国際通信回線を提供
フィリピン国内での法人向けISPの提供、フィリピン国内通信回線敷設

ISMO Pte. Ltd.
InfiniVAN, Inc.
Carrier Domain, Inc.
KEYSQUARE INC.

国内通信事業：日本国内での通信サービスの提供

株式会社アイ・ピー・エス・プロ

メディカル&ヘルスケア事業：フィリピンでのレーシック・美容サービス・予防医療の提供

Shinagawa Lasik & Aesthetics Center Corporation (SLACC)
Shinagawa Healthcare Solutions Corporation (SHSC)



企業理念

OPEN DOOR

私たちは、いまだ誰も突破できていない障壁のある生活に密着した分野で、誰よりも先んじて事業機会を創造し、事業を展開し、産業構造を変え、あるべき社会を実現してまいります。

当社グループでは、日本およびフィリピンにおいて、最先端の通信技術を活用した通信サービスを提供することにより、経済の発展に貢献するため、積極的な投資を行い、事業の拡大を図っております。



1 | Executive Summary

2 | 2024年 連結決算概況

3 | 2025年3月期通期 業績予想

4 | TOPICS

報告セグメントについては、前期まで「国際通信事業」、「フィリピン通信事業」、「国内通信事業」、「メディカル&ヘルスケア事業」、「その他」の5セグメントとしておりました。

2024年3月期より、フィリピン国内海底ケーブル完成によるフィリピンにおける通信事業の業容の拡大を踏まえ、国際通信事業とフィリピン通信事業との連携がこれまで以上に高まることを見込まれることから、国際通信事業に統合いたします。併せて、「その他」としている事業の進捗管理も国際通信事業およびフィリピン通信事業を統括している通信事業本部にて実施していることから、国際通信事業に統合いたします。

これに伴い、前年同期のセグメントの数値も新セグメントに組み替えて表示しております。

(旧セグメント)	(新セグメント)	連結子会社
国際通信事業	国際通信事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ InfiniVAN, Inc. ・ ISMO Pte. Ltd. ・ KEYSQUARE INC. ・ CarrierDomain Inc.
フィリピン通信事業		
その他		
国内通信事業	国内通信事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式会社アイ・ピー・エス・プロ
メディカル&ヘルスケア事業	メディカル&ヘルスケア事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ Shinagawa Lasik & Aesthetics Center Corporation (SLACC) ・ Shinagawa Healthcare Solutions Corporation (SHSC)

1. Executive Summary



2024年3月期 連結決算概要

売上高：14,117百万円
(前期比14.4%増)

営業利益：3,894百万円
(前期比17.6%増)

売上高営業利益率：27.6%
(前期は26.8%)

2024年3月期の事業推移

1. 国際通信事業は、国際通信回線C2Cなどの提供が進み、フィリピン国内海底ケーブルネットワーク（PDSCN）が完成し、PDSCNの提供に加え、PDSCN関連サービスの提供により、増収増益となる。営業員の増強などにより体制を強化している法人向けインターネット接続サービス（Enterprise）の契約件数が着実に増加し、課金顧客数が1,000件を超える。
2. 国内通信事業は、前期までのコロナウイルス感染症関連のコールセンター向けサービスのトラフィックなどが大きく減少する一方、新規顧客開拓強化に加え、電話網のIP化（PSTNマイグレーション）に対応した通信機器の構築、システム開発およびサービス提供などにより減収ながら微増益となる。
3. メディカル&ヘルスケア事業は、レーシック件数が前年同期に比べ減少し、予防医療分野への新規進出に係る先行投資負担により、減収減益となる。

ビジネス

1. PDSCNを中心としたフィリピン国内基幹網の整備によるフィリピン全土でのサービス提供。
2. フィリピンでの予防医療に関する認知の拡大による人間ドック／健診センターの早期収益化。

2 | 2024年3月期 連結決算概要

(1) 決算ハイライト



【2024年3月 連結決算実績】

(単位：百万円)

	第4四半期				通期累計			
	2023年3月期	2024年3月期	前年同期比	%	2023年3月期	2024年3月期	前期比	%
売上高	3,549	5,767	2,218	62.5%	12,346	14,117	1,771	14.4%
営業利益	983	2,439	1,455	148.0%	3,311	3,894	583	17.6%
経常利益	1,157	2,872	1,714	148.1%	3,464	4,427	962	27.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	735	1,884	1,148	156.0%	2,292	2,835	542	23.7%

2024年3月期 実績分析

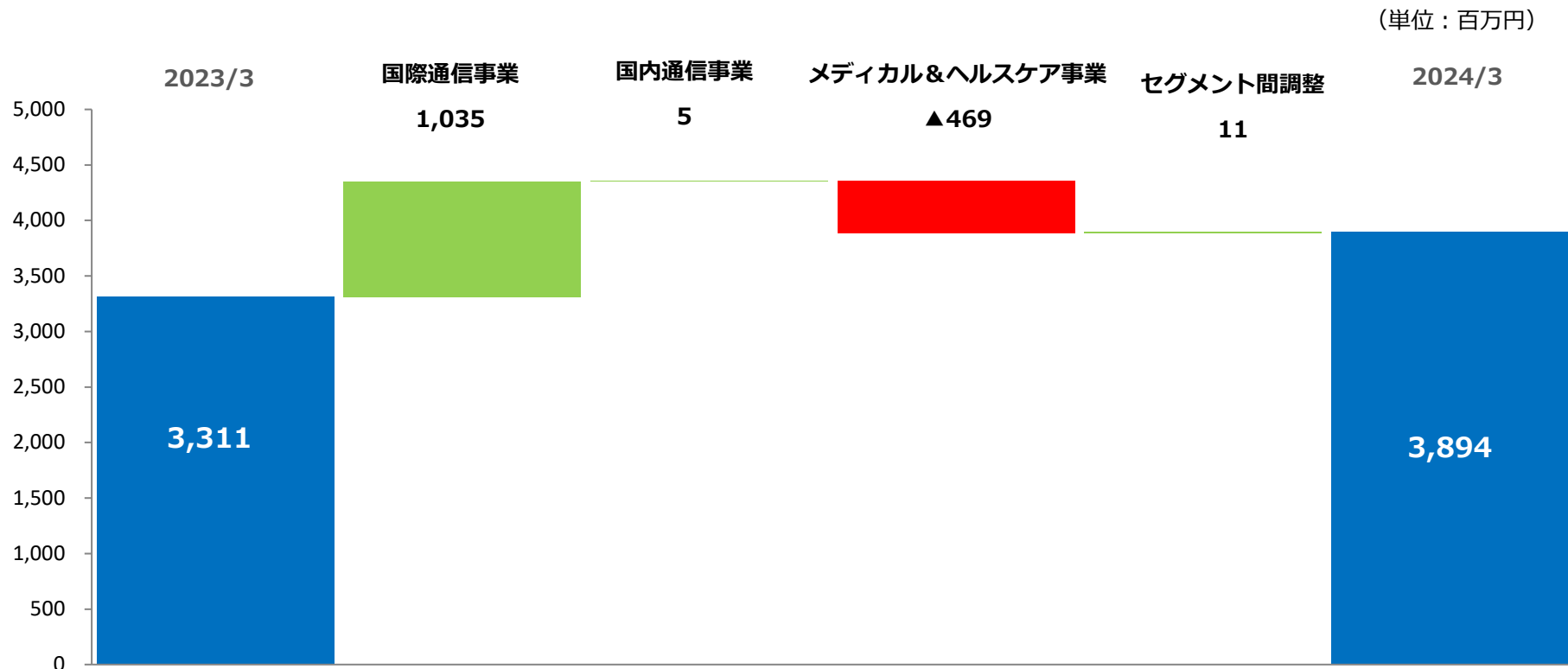
- 売上高：国際通信事業において、PDSCNの完成により第4四半期にPDSCNの提供および関連サービスの提供による収益計上などにより増収となる。一方、メディカル&ヘルスケア事業において、レーシック件数が減少し、減収となったものの、全体では前期比14.4%の増加。
- 営業利益：国際通信事業がPDSCNの販売などにより増益となり、メディカル&ヘルスケア事業の先行投資負担による減益を吸収し、前期比17.6%の増加。
- 経常利益：営業利益の増加に加え、2024年3月末のドル円相場が151.40円と円安になったことによる為替差益730百万円を計上（前期は210百万円の為替差益を計上）したことにより、PDSCNの建設による借入金の増加による支払利息の増加を吸収し、前年同期比27.8%の増加。
- 親会社株主に帰属する当期純利益：経常利益の増益により前年同期比23.7%の増加。

(2) 営業利益増減（前期比）



国際通信事業において、PDSCNの販売および関連サービスの提供により大幅な増益。

メディカル&ヘルスケア事業においては、レーシック件数が減少し、予防医療事業の立ち上げに伴う先行投資による減価償却費の増加などのため減益。

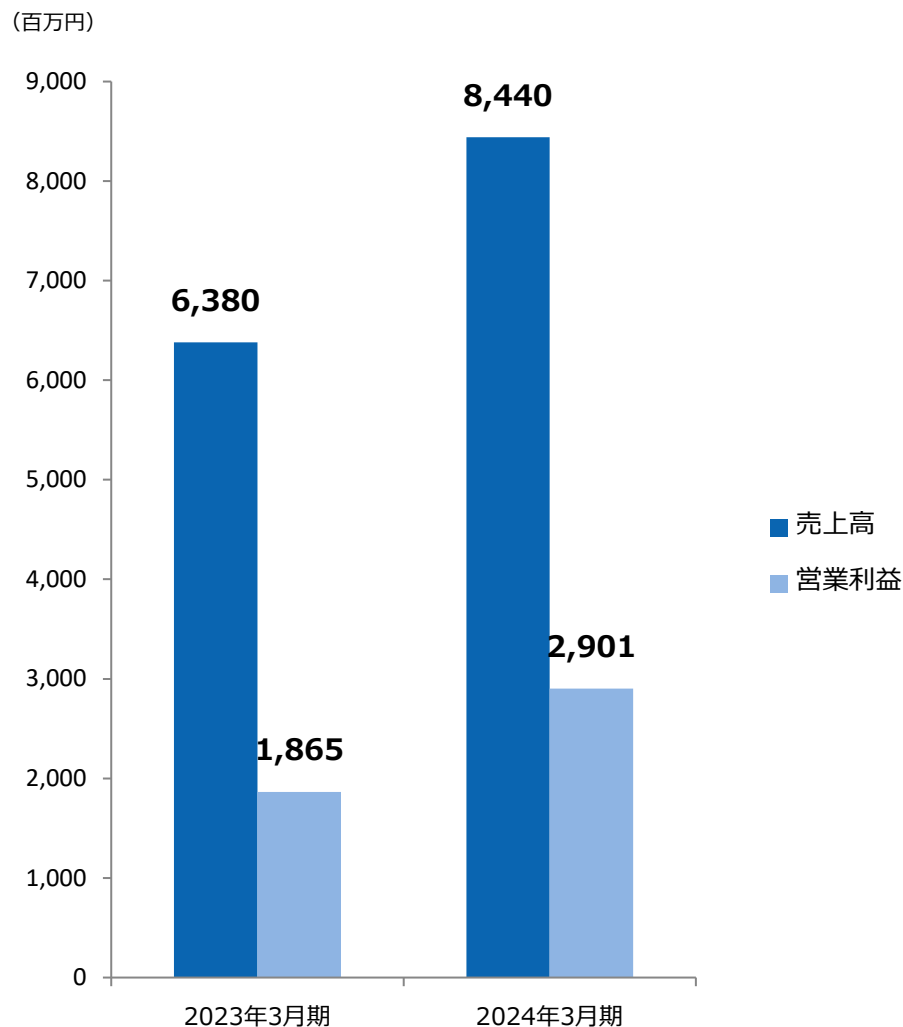


(3) 事業セグメント別経営成績



(単位：百万円)

		2023年3月期	2024年3月期	前期比	増減率
国際通信事業	売上高	6,380	8,440	2,059	32.3%
	営業利益	1,865	2,901	1,035	55.5%
国内通信事業	売上高	4,275	4,116	▲ 159	▲ 3.7%
	営業利益	919	925	5	0.6%
メディカル & ヘルスケア事業	売上高	1,690	1,561	▲ 128	▲ 7.6%
	営業利益	536	67	▲ 469	▲ 87.5%
セグメント間取引消去	営業利益	▲ 11	0	11	—
合計	売上高	12,346	14,117	1,771	14.4%
	営業利益	3,311	3,894	583	17.6%

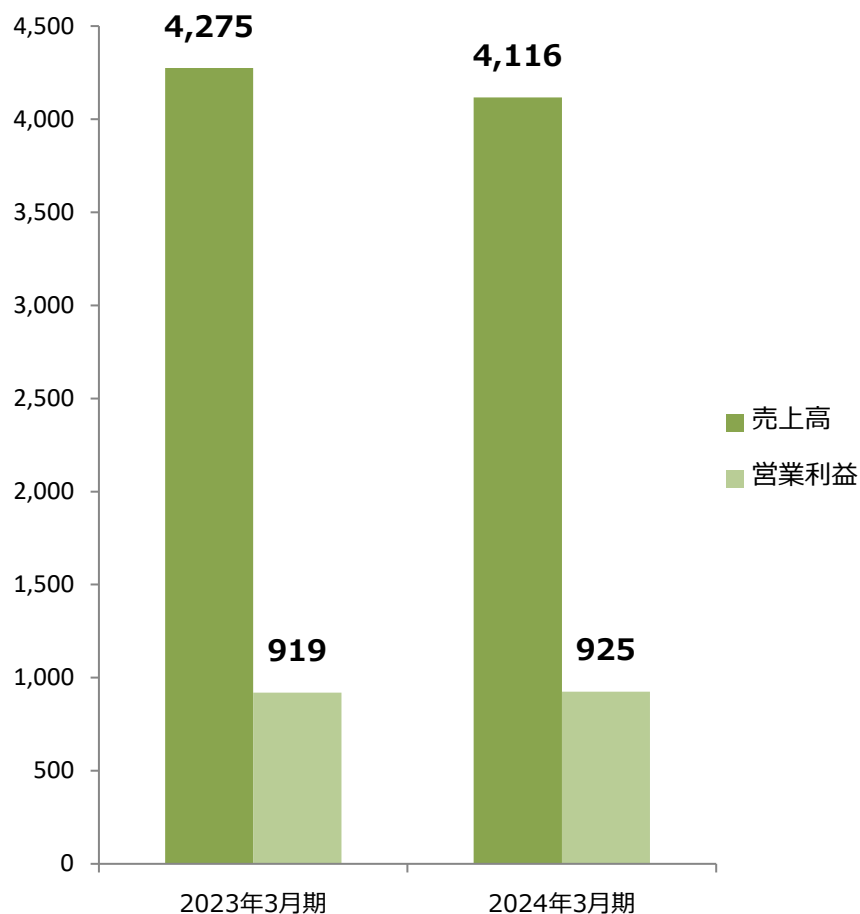


PDSCNの完成による収益の拡大

2023年12月にPDSCNが完成し、フィリピン国内基幹網の整備が進んだことにより、第4四半期にPDSCN本体および関連サービスの提供による収益が計上されたことにより、増収増益。

フィリピンの経済成長による通信需要も拡大しており、C2C回線を中心とする国際通信回線の提供も順調に拡大し、法人向けインターネット接続サービスの課金顧客数も順調に積み上がり、1,000件を越えるなど、ストック型ビジネスも拡大。

(百万円)

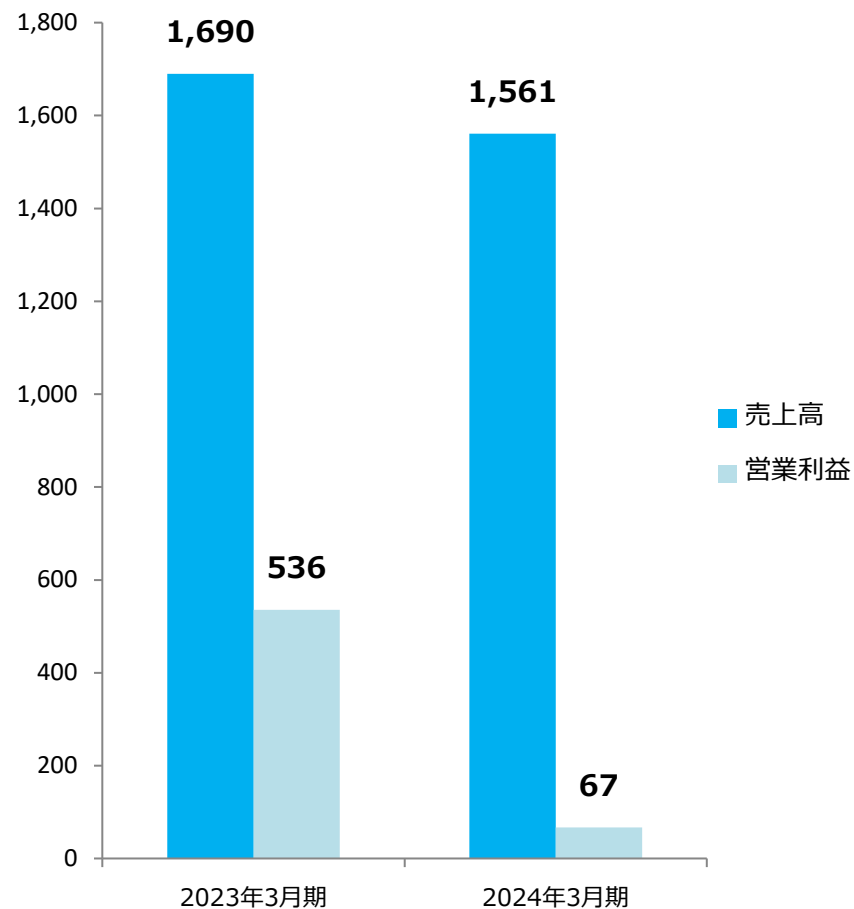


コールセンターソリューションの提供

コールセンターシステムAmeyoJと秒課金サービスを合わせたコールセンター事業者向けサービスの新規獲得が進むが、前期に計上された新型コロナウイルス感染症関連のコールセンター向けサービスや通信トラフィックが大幅に減少したことから、減収。

電話網のIP化（PSTNマイグレーション）に対応した通信機器の構築、システム開発およびサービスの提供などを行い、新型コロナウイルス感染症関連の減益要因を吸収し、前期と同水準の収益を計上。

(百万円)



予防医療分野に進出するも先行投資負担増などにより減収減益

Shinagawa Lasik & Aesthetic Center Corporation (SLACC) が提供しているレーシックが、顧客獲得競争などの影響により前期比減少となったことや、フィリピンの物価上昇の影響を受けたことから、減収減益となる。

予防医療分野へ新規進出するため、日本の高品質な技術を導入した人間ドック・健診センター-Shinagawa Diagnostic & Preventive Care Centerを開院。収益化にはフィリピンにおける予防医療に対する認知の向上などが必要なこともあり、先行投資負担が損益に大きく影響を及ぼした。

(4) 財務状態



連結貸借対照表 (サマリー)

(単位：百万円)

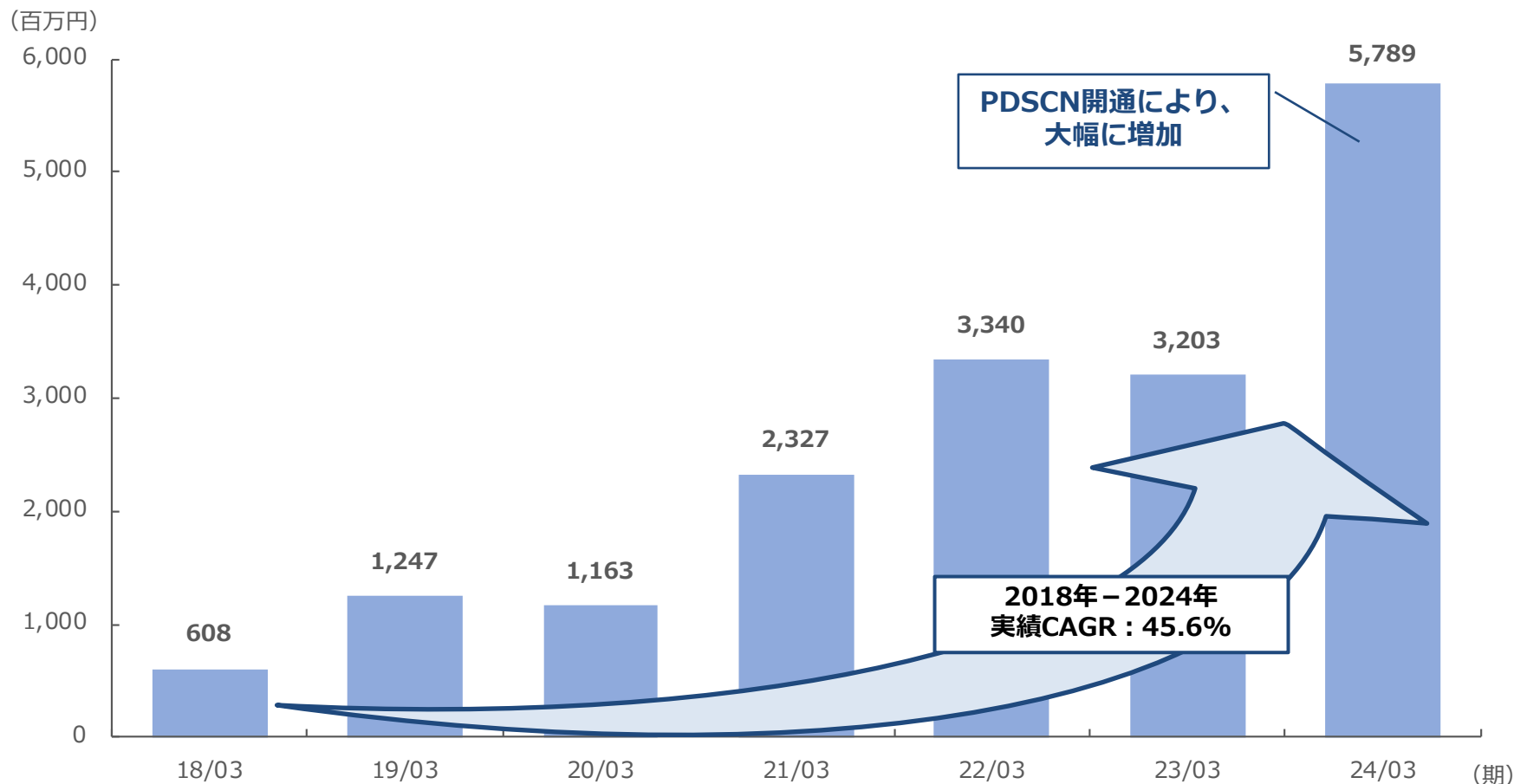
資産の部				負債・純資産の部			
	2023年3月期末	2024年3月期末	増減		2023年3月期末	2024年3月期末	増減
流動資産	14,270	17,864	3,594	流動負債	12,250	12,532	281
現金及び預金	6,881	4,234	▲ 2,646	買掛金	1,781	670	▲ 1,110
売掛金	2,631	5,532	2,901	借入金	6,170	4,587	▲ 1,582
リース投資資産	3,203	5,789	2,586	繰延延払利益	2,190	4,076	1,885
その他	1,553	2,307	753	その他	2,108	3,197	1,088
固定資産	10,839	15,624	4,785	固定負債	1,014	5,814	4,799
有形固定資産	8,171	11,565	3,393	長期借入金	760	5,514	4,753
無形固定資産	1,760	2,865	1,104	その他	253	299	45
投資その他資産	907	1,194	287	負債合計	13,265	18,346	5,081
繰延資産	19	40	20	純資産	11,864	15,183	3,319
				株主資本	8,905	11,090	2,185
				累積包括利益	449	210	▲ 238
				新株予約権	263	264	0
				非支配株主持分	2,245	3,617	1,371
資産合計	25,129	33,529	8,400	負債・純資産合計	25,129	33,529	8,400

(5)国際通信事業のストック蓄積について

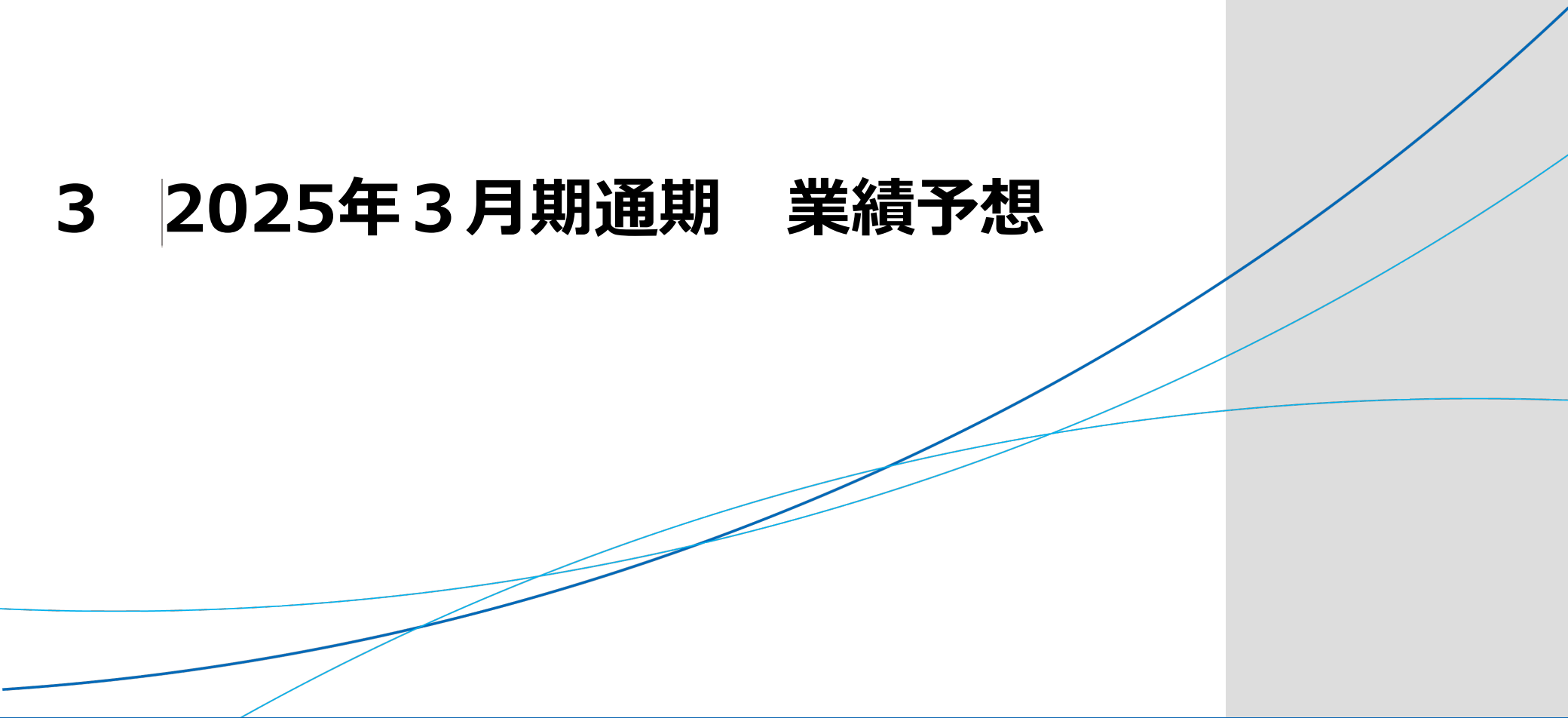


リース投資資産の推移

- 通信回線を長期IRU契約で提供する場合、収益は現金基準で認識される
- 契約済み、入金前のIRU契約対価はリース投資資産として計上、3~5年間の分割払いで入金後、順次収益に振り替わる
- よって、リース資産残高の増加は、国際通信事業の成長に伴うストック蓄積を示す
- PDSCN開通により地方の通信事業者等への提供が可能に。40社を超える契約（契約金額約20億円）が締結されており、開通後積みあがる



3 | 2025年3月期通期 業績予想



（単位：百万円）

	2024年3月期 通期実績	2025年3月期			
		上期	下期	通期	前年実績比
売上高	14,117	6,500	10,000	16,500	16.9%
営業利益	3,894	950	3,340	4,290	10.2%
経常利益	4,427	750	3,150	3,900	▲11.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,835	350	2,200	2,550	▲10.1%

通期予想の概要

- 売上高および営業利益は、165億円、42.9億円を見込む。経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、PDSCN建設に関する借入金などの利息を反映し、39億円、25.5億円を見込む。
- 国際通信事業においては、InfiniVANにおいてPDSCNを中心としたフィリピン国内基幹網の整備による地方の通信事業者等への提供や法人向けインターネット接続サービスの顧客増などにより、増収増益を見込む。
- 国内通信事業においては、引き続きコールセンター向けサービスの拡大を見込む。
- メディカル&ヘルスケア事業においては、SLACCはレーシックの件数の回復を見込むものの、人間ドック/健診センターの運営によるSHSCにおいては、減価償却費の負担が見込まれることから、増収減益の計画となる。

2025年3月期 セグメント別業績予想



(単位：百万円)

セグメント		2024年3月期	2025年3月期 予想	2025年3月期	
				前年比	増減率
売上高		14,117	16,500	2,382	16.9%
	国際通信事業	8,440	11,000	2,559	30.3%
	国内通信事業	4,116	3,880	▲236	▲5.7%
	メディカル&ヘルスケア事業	1,561	1,620	58	3.7%
営業利益		3,894	4,290	395	10.2%
	国際通信事業	2,901	3,360	458	15.8%
	国内通信事業	925	930	4	0.5%
	メディカル&ヘルスケア事業	67	0	▲67	▲100.0%
	セグメント間取引消去	0	—	—	—
営業利益率		27.6%	26.0%	—	—
	国際通信事業	34.4%	30.5%	—	—
	国内通信事業	22.5%	24.0%	—	—
	メディカル&ヘルスケア事業	4.3%	0.0%	—	—

■ 国際通信事業

昨年12月にPDSCNが完成し、フィリピン国内基幹網が整備されたことから、マニラ首都圏および近郊以外の地域の通信事業者やCATV事業者へのサービス提供が可能となる。

これに伴い、PDSCN自体の提供の拡大やPDSCN関連サービスの提供などが見込まれる。また、地方の通信事業者やCATV事業者などへのC2C回線の提供が行えるようになり、既に40社を超えるIRU契約が締結され、今期順次開通し、収益の計上が行われる。

法人向けインターネット接続サービスについても、マニラ首都圏での回線の整備や調達が進み、順調な顧客獲得が見込まれる他、地方へのアクセスが可能となったことから、支店を多く抱える大企業向けの提供も期待できる。

フィリピンの好調な経済状況から、通信需要は引き続き拡大しており、国際通信回線の拡大も期待できる。

■ 国内通信事業

引き続きコールセンターソリューションの拡大が期待でき、2025年1月に完全実施となる電話網のIP化（PSTNマイグレーション）に向けた通信機器の構築、システム開発およびサービスの提供などを見込む。

■ メディカル&ヘルスケア事業

レーシックについては、昨年四半期毎に競争が激化し、収益が悪化していたが、年末には価格・プロモーションなどの改善を図り、少しずつ持ち直してきている。今期は需要動向を注意し、需要に応じた最適な体制を構築し、収益の改善を図る。

人間ドック・健診センター関係は、予防医療の啓蒙を強化し、法人向けの利用拡大を図り、年末での単月黒字化を図る。

4 | TOPICS



Philippines Domestic Submarine Cable Network Lighting Up Ceremony

2023年12月に完成したPDSCNにつきまして、2024年2月に Philippines Domestic Submarine Cable Network Lighting Up Ceremonyを開催いたしました。

PDSCNについてはフィリピンにおいて非常に高い期待が寄せられており、今回のセレモニーには、フェルディナンド・マルコスJr.大統領やルーカス・ベルサミン官房長官、アイバン・ジョン・ウイ情報通信技術大臣並びに越川和彦駐フィリピン日本国大使などが出席されました。



(左から) 越川和彦駐フィリピン日本国大使、ルーカス・ベルサミン官房長官、フェルディナンド・マルコスJr.大統領、アイバン・ジョン・ウイ情報通信技術大臣
宮下幸治株式会社アイ・ピー・エス代表取締役

PDSCNをフィリピンBOARD OF INVESTMENTS (BOI : 投資委員会) が外国投資の実現事例として紹介

PDSCNは、2024年2月、フィリピン貿易産業省の附属機関であるBOIにより、外国投資の実現事例として紹介されました。BOIは、日本はフィリピンへの海外直接投資 (foreign direct investments (FDI)) の要であるとし、フェルディナンド・マルコスJr.大統領の日本訪問による日本・フィリピン両国の重要な経済パートナーシップをさらに強固なものとする具体的な成果としてPDSCNを紹介いたしました。

また、InfiniVANは、PDSCNについて昨年12月フィリピンBOIに登録申請し、BOIよりフィリピンの発展に寄与するものとして承認されております。この結果、PDSCNは5年間免税の税制優遇等が認められました。

当社の連結子会社のInfiniVAN, Inc.（以下「InfiniVAN」）がフィリピンの外資規制の緩和を受け、2024年3月に増資を実施し、その一部を引受け、当社の直接的な出資比率が55.20%となりました。

フィリピンでは、2022年3月21日の公共サービス法改正法の成立まで、通信事業が公共事業の範疇とされていたため、外資の出資は40%が上限となっていました。

当社では、以前よりフィリピンでの通信事業をよりスピード感を高めて展開するために、InfiniVANへの出資比率を50%以上とすることを検討しておりました。

公共サービス法改正法が成立し、公共サービス法改正法に関する実施要領が2023年3月20日に公布、同年4月4日施行されたことを受け、InfiniVANの増資を実施し、当社の直接的な出資比率を40%から55.20%としたものです。その結果、当社の直接・間接出資比率は合計69.7%となりました。



InfiniVANの入居ビル

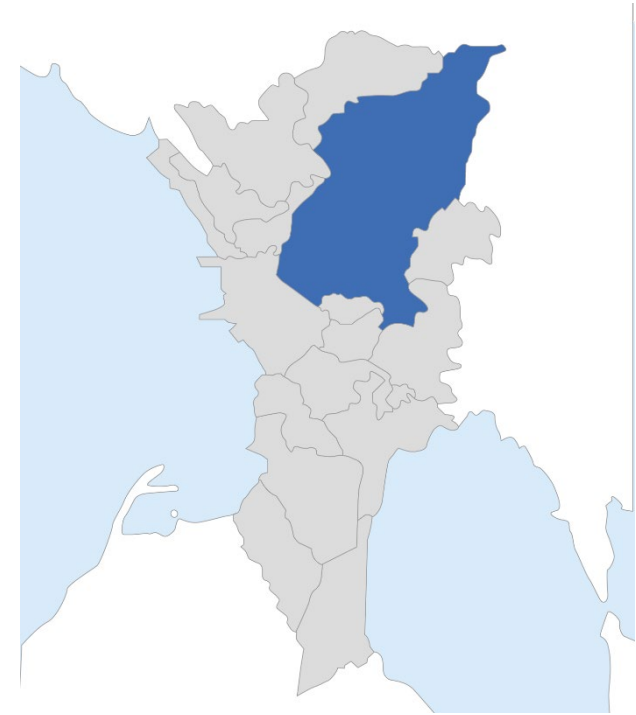
当社グループでは、今後も成長が見込めるフィリピンでの通信事業に積極的に投資を行い、高い成長を続けてまいります。

当社子会社InfiniVAN, Inc.(以下InfiniVAN)がフィリピンの人口最大都市ケソン市のDMS入札で初受注し、国全体のDX推進に向けたビジネスに参入。

InfiniVANはフィリピンの中央政府や自治体のDX推進を支援するため、各方面に積極的にDMS導入を働きかけてきました。その結果、今年5月、フィリピンで人口が最大の都市であるケソン市の公共入札を落札し、行政向けでは初めてとなる受注が決まりました。

IPSグループは、AIによるデータ化技術を使い、紙の書類を基本とするフィリピン行政が抱える手続きの遅れや大量の文書管理の問題といった社会課題の解決に乗り出します。マルコス大統領も国全体のDX化に号令をかけており、政府や大型の都市（約150ある市など）を中心にDMSの受注拡大を目指してまいります。

※ケソン市は、ルソン島中部に位置するフィリピンの旧首都であり、マニラ首都圏で最大の都市です。人口規模は大阪市に近い約300万人。政府機関や大学、医療施設が多数並び立ち、住宅や商店が密集する商業エリアも抱えています。



マニラ首都圏におけるケソン市の位置

IPSグループは、ケソン市でのDMS受注を皮切りに、フィリピン中央政府・自治体のDX化支援を一層強力に進めてまいります。

- 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。

《IRに関するお問い合わせ先》

株式会社 アイ・ピー・エス

〒104-0045 東京都中央区築地4-1-1

東劇ビル8階

TEL: 03-3549-7719 FAX: 03-3545-7331